

定例総裁記者会見

株式会社国際協力銀行(JBIC)



2026年7月28日

目次

1 | 不確実性が高まる事業環境への対応

I. 足元の3つの対応

II. JBICの役割拡大を踏まえた今後の方針

2 | 最近の特徴的な取り組み

I. 日本企業の海外M&A支援

II. 重要鉱物の安定確保

III. エネルギー安全保障の確保

IV. 日本発スタートアップ支援

V. AZECの推進

VI. ワルシャワ駐在員事務所の開設



1 | 不確実性が高まる事業環境 への対応

不確実性が高まる事業環境への対応

I. 足元の3つの対応

▶「POWER Asia FASTウインドウ」を創設・開始
日米政府の戦略的投資イニシアティブに関する対応
JBIC法の一部改正による劣後出資等

① 「POWER Asia FASTウインドウ」を創設・開始 (26年5月)

背景

中東情勢の緊迫化を受け、石油・天然ガス等に加え、日本の産業活動や国民生活に不可欠な石油・天然ガス関連製品等の日本への供給にも影響。エネルギー・重要物資の安定供給確保が政策上の重要な課題に。

対象案件

(対象地域:主にアジア諸国・中東諸国)

①原油・石油製品などの調達

(※対象地域:全世界)



具体例: 石油、石油ガス、ナフサ、天然ガス、ヘリウム、鉱物資源等の輸入・権益取得に関する案件

③エネルギー源多様化 ・産業高度化



具体例: 脱化石燃料依存に資する再エネ発電・省エネ・低炭素代替燃料案件

②緊急資金支援



中東情勢の影響を受けた日系企業向け、または日本企業のサプライチェーン強靱化に寄与する特定外国法人向け

④エネルギー供給・ 受入体制構築



具体例

- ✓ 産油国・産ガス国が実施するエネルギー需給緩和・供給源多角化に資する案件
- ✓ 中東諸国の原油施設等の生産力回復支援案件
- ✓ 需要国などが実施する備蓄インフラ設備支援案件

◆ POWER Asia 第1号案件(26年6月)



インド国営送電会社Power Grid Corporation of India Limited向け融資

- ✓ インド西部の再エネ発電地から中部の需要地をつなぐHVDC(高圧直流送電)事業
- ✓ JBIC融資額480億円(協調融資総額800億円)

HVDC
の特徴

大容量電力の長距離・効率的な送電が可能

日本企業が強みを持つ次世代の電力インフラを支える重要技術

再エネ発電電力を需要の大きい遠隔地まで効率よく送電することが可能に



不確実性が高まる事業環境への対応

I. 足元の3つの対応

「POWER Asia FASTウィンドウ」を創設・開始
 ▶ 日米政府の戦略的投資イニシアティブに関する対応
 JBIC法の一部改正による劣後出資等

② 日米政府の戦略的投資イニシアティブに関する対応

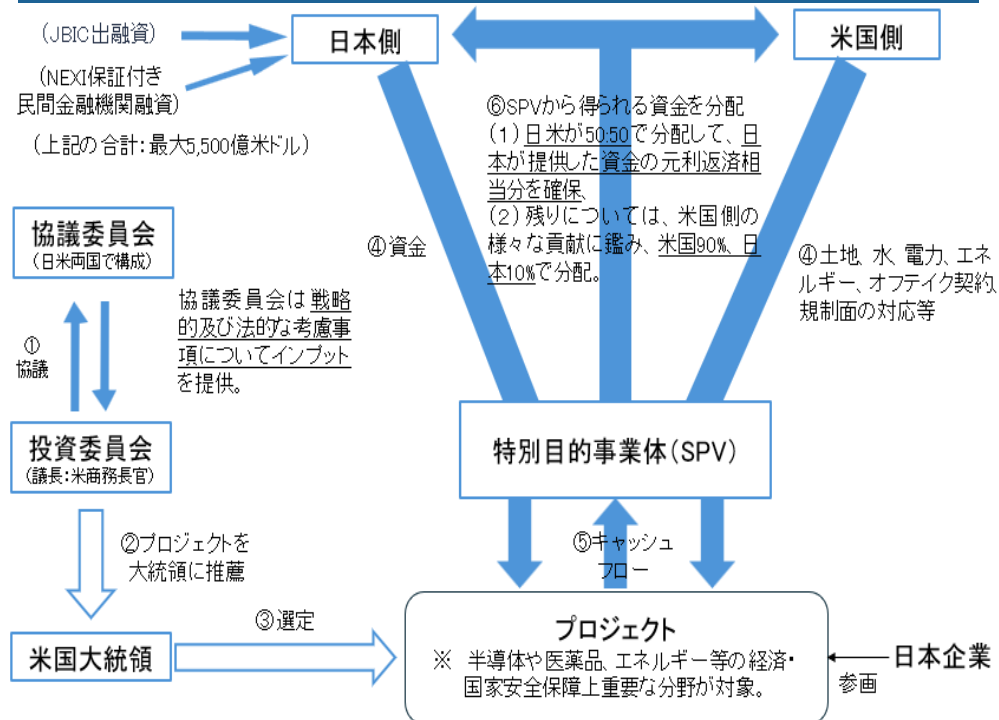
ポイント

- 従来とは異なり初期段階からプロジェクト形成に関与するが、償還確実性の確保を大前提としつつ、プロジェクトの実現可能性を高めるために取り組む。
- これまで培ってきた知見を最大限活用し、契約条件や運用体制の設計において適切なインセンティブやリスク分担を確保していく。

第1陣の3案件(26年4月)

	工業用の合成 ダイヤモンド 製造・販売 プロジェクト	米国産原油 輸送積出イン フラ・プロジェ クト	ガス火力 発電 プロジェクト
JBIC 初回 融資額	約7百万 米ドル	約104百万 米ドル	約630百万 米ドル
案件 概要	自動車・航空・半 導体の部素材加工に不可欠な工業 用合成ダイヤを製 造し、日米での安 定供給に貢献	米国産原油を海 外に安定的・効率 的に供給するた めの重要なエネ ルギー輸出イン フラを整備	データセンターの 開発と一体とな って、AI・先端産業 に不可欠な基盤イ ンフラを確保

日米政府の戦略的投資イニシアティブ概要



不確実性が高まる事業環境への対応

I. 足元の3つの対応

「POWER Asia FASTウインドウ」を創設・開始
日米政府の戦略的投資イニシアティブに関する対応
▶ JBIC法の一部改正による劣後出資等

③ JBIC法の一部改正による劣後出資等

趣旨

政府公表資料より

- 昨今の国際情勢の激変を受け、同盟国・同志国やグローバル・サウス諸国等と協働し、官民一体となって経済安全保障上重要な海外事業を実施する必要。
- 経済安全保障上重要な海外事業(特定海外事業)を支援するための新たな制度を創設。

概要

1. 特定海外事業の促進に関する基本指針を策定

特定海外事業	海外において事業者が行う次に掲げる事業 (1) 国際的な輸送網の強靱化のための施設等の整備・運用 (2) 重要サービスの提供に用いられる施設等の整備・運用 (3) 重要技術の海外展開のための施設等の整備・運用
--------	---

2. 民間事業者による特定海外事業計画の策定

- (1) 民間事業者は、特定海外事業に関する計画を作成し、主務大臣の認定を受けることを可能とする。
- (2) 主務大臣は、特定海外事業計画の認定に際し、国際協力銀行(JBIC)に対し情報の提供を求めることを可能とする。
- (3) 認定を受けた事業者は、主務大臣やJBICからの支援を受けることを可能とする。

3. 主務大臣による支援

主務大臣は、認定特定海外事業者に対し、必要な情報の提供、助言等の支援を実施。

4. JBICによる支援(JBIC法を以下のとおり改正)

- (1) JBIC法の目的規定に、認定特定海外事業の実施に必要な金融を行い、もって経済安全保障の推進に寄与することを追加。
- (2) JBICは、認定特定海外事業に対する出資等の業務について、他の業務と経理を区分し、勘定を設けて整理。
- (3) 認定特定海外事業に対する出資等の業務は、償還確実性・収支相償の原則の適用を受けないものとした上で、JBICは認定特定海外事業に劣後出資等を供与できることとし、民間資金の動員を図る。

施行期日

・公布後1年以内

不確実性が高まる事業環境への対応

Ⅱ. JBICの役割拡大を踏まえた今後の方針

第5期中計の最終年度にあたる2026年度は、新たな重点課題として追加された日米対応に組織全体で取り組みつつ、他の重点取組課題についても、選択と集中を行い、質の高い成果を実現すべく取り組む。

第5期中計重点取組課題

今後の主な注力ポイント

I

持続可能な
未来の実現

- ホスト国の脱炭素化に資する再エネ・省エネ・送電等のGREEN案件
- 世界のエネルギー企業の脱炭素化支援

II

我が国産業の
強靱化と
創造的変革の支援

- エネルギー資源・鉱物資源の確保・多角化に資する案件
- 半導体・電動車、蓄電池、医療等分野のサプライチェーン強靱化に資する案件
- スタートアップ投資は積極的な投資活動を継続

III

戦略的な
国際金融機能の
発揮による独自の
ソリューション提供

- AZECの取組推進、多国間連携・国際機関等との協調を通じた案件形成
- 日本企業が十分にビジネス展開できていない地域での案件開発
- ワルシャワ事務所開設を機にウクライナ復興・周辺国支援に一層のエンゲージメント

IV

価値創造に向けた
組織基盤の
強化・改革

- 対米投資や経済安全保障などへの機動的・適切な対応に向けた業務体制の整備
- エンゲージメント・DX等の組織基盤に関する取り組みの実施。次期中計案の策定

新設

V

日米戦略的投資
イニシアティブに
基づく取組の推進

- 日本政府とも引き続き緊密に連携してプロジェクトの実施に取り組む

2 | 最近の特徴的な取り組み

最近の特徴的な取り組み

I. 日本企業の海外M&A支援

✓ 日本製鉄によるUSスチールの株式取得資金を融資(26年3月)



世界第3位の鉄鋼消費国であり、日本製鉄株の技術力を生かせる高級鋼の最大市場である米国において、同社によるUSスチールの株式取得資金を融資(JBIC分:37億米ドル、協調融資総額:約9,000億円)

案件の支援意義

◆ 米国市場における高級鋼需要の取り込み

- ✓ 日本製鉄は、「2030中長期経営計画」において、実力ベースの連結事業利益1兆円以上の目標のうち、海外事業で5,000億円以上を計画。
- ✓ 米国において最先端の操業・設備・商品技術を展開し、USスチールの競争力強化を通じて高級鋼需要の取り込みを図る日本製鉄を支援。



(出典:USスチール公表資料より)

◆日本製鉄の海外事業拡充方針

出所:日本製鉄統合報告書

需要の伸びが確実に期待できる地域

×

日本製鉄の技術力・商品力を生かせる分野

成長するインド、ホームマーケットであるタイに加え、最大的高级鋼市場である米国・欧州に鉄源一貫製鉄拠点を拡充

参考:鋼材消費量

市場規模の大きさ

市場成熟度の高さ

国・地域名	鋼材消費量 (百万トン)	1人あたり鋼材消費量 (kg/人・年)
日本	48.0	389.5
① インド	159.8	109.2
他アジア(※)	115.1	90.8
② 米国	90.9	261.7
欧州(EU27ヶ国)	135.2	301.2

出所:世界鉄鋼協会

(※) 日本、韓国、台湾、インド、中国を除く。

- ① インド・他アジアは既に巨大市場ながら成長余力大。
- ② 米国は十分な市場規模の鉄鋼輸入国で、人口増加も見込まれ市場の成長余力有り。また自動車用途等の高級鋼の世界最大の需要国。

最近の特徴的な取り組み Ⅱ. 重要鉱物の安定確保

✓ アルゼンチンにおける炭酸リチウム生産事業に対する融資 (26年3月)



長年にわたり日本にとって金属・鉱物の最大のサプライヤーの1社である英Rio Tintoが出資する豪州法人Rincon Miningに対する融資(JBIC分240百万米ドル、協調融資総額1,175百万米ドル)

案件の支援意義

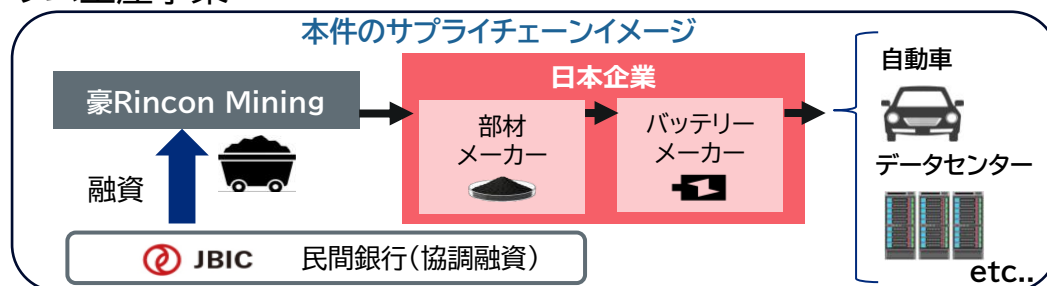
- ◆ 日本におけるリチウムサプライチェーンの強靱化に貢献
- ✓ 日本とさまざまな鉱物において長年の強固な取引・信頼関係を有するRio Tintoのリチウム関連主力案件を支援。
- ✓ 日本企業によるリチウムの調達先多角化に貢献。



支援対象事業の概要

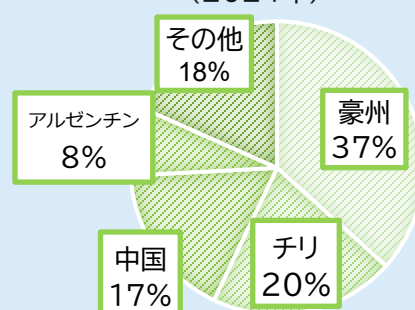
実施主体:リチウムの探査・開発を行う豪Rincon Mining(英Rio Tinto出資先)

事業内容:アルゼンチンのサルタ州Rincón塩湖における炭酸リチウム生産事業

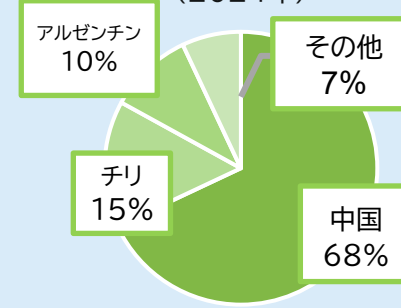


◆ リチウムは偏在性が高く、調達先の多角化が課題

リチウム産出国のシェア (2024年)



日本のリチウム輸入先シェア (2024年)



出所:USGS Mineral Commodity Summaries 2025データを基にJBIC作成

出所:財務省貿易統計データを基にJBIC作成

最近の特徴的な取り組み

Ⅲ. エネルギー安全保障の確保

✓ UAEにおけるRuwais LNG事業に対する融資 (26年2月)



日本のエネルギー安全保障上きわめて重要な位置づけにあるUAEにおいて、三井物産がアブダビ国営石油会社 (ADNOC) などと共に実施するLNGプラント建設・運営事業に必要な資金を三井物産に対して融資 (JBIC分約414百万米ドル、協調融資総額: 約689百万米ドル)

案件の支援意義

- ◆ 三井物産によるLNG事業参画支援を通じたエネルギー安全保障への貢献
 - ✓ プロジェクトの年間LNG生産量: 960万トン
→うち約240万トンを日本企業がオフテイク見込み
(=日本の2024年度LNG輸入量6,587万トンの約3.6%相当)
- ◆ エネルギー安全保障上重要なパートナー国・企業との重層的関係の強化
 - ✓ 中流事業である天然ガス／LNG分野での協業を通じ、ADNOC とのより広範な関係強化を実現



LNGプロジェクトのプラント(イメージ図)
提供: ADNOC



プロジェクトサイト

◆ 重層的な関係強化に関する取り組み

ADNOC向け融資・覚書締結 (25年9月・11月)

融資

日本企業による原油の長期安定的確保を目的として、これまでJBICがADNOC向けに行った融資実績は2007年以降計7回



超大型原油タンカー

(提供: ADNOC)

覚書

【目的】

ADNOCグループが近年投資を拡大するグローバルかつエネルギーバリューチェーン広範分野(LNG、水素・アンモニア、CCS、化学品、肥料など)での日本企業との協業を促進



将来を見据えた発展的な関係を構築することで、エネルギー安全保障の確保につなげていく狙い

最近の特徴的な取り組み

IV. 日本発スタートアップ支援

✓ スタートアップ投資戦略に基づく投資活動(24年10月～)

- 総額200億円の投資枠を通じて、日本発スタートアップの海外展開支援、シンガポールを中心とするASEAN地域の海外スタートアップと日本企業の協業支援を実施。
- 機動的な意思決定を可能とするため、投資に関する重要事項の決定・審議はスタートアップ投資委員会が実施。

スタートアップ投資戦略概要



①産業変革(IX: Industrial Transformation)関連
②サステナビリティ(SX: Sustainability Transformation)関連



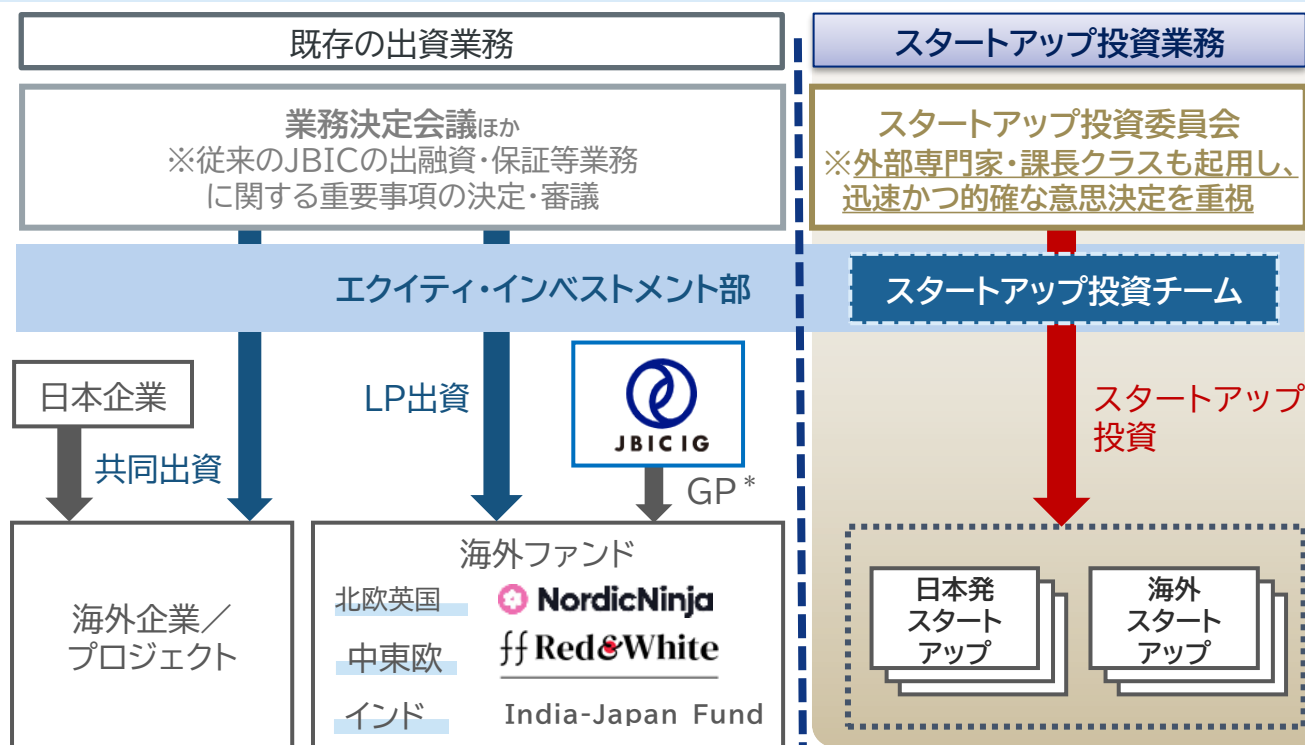
①海外で新たに事業を行う日本発スタートアップ(日本法人または日本人が創業した海外法人)
②シンガポールを中心とするASEANスタートアップ(シンガポール法人またはASEAN法人)



ミドル・レイターステージを中心に、1～10億円程度のチケットサイズ(1件あたり投資額)で出資
投資期間: 3年間
総投資枠: 200億円

◆スタートアップ投資におけるガバナンスの違い

スタートアップ投資委員会は、経営会議からの授権に基づき、スタートアップ投資戦略の下で実施する投資業務に関する重要事項の決定・審議を行う。



*JBICは、2017年にGP業務を実施する投資アドバイザー会社(株)JBIC IG Partnersを(株)経営共創基盤と共同設立

最近の特徴的な取り組み

IV. 日本発スタートアップ支援

- 2025年度の出資実績は計4件。
- 今年度は外科手術支援用のリアルタイム画像解析システムを開発するアナウト(株)に出資を実行。

◆現在のポートフォリオ

	企業名	事業概要
25年度	Sun Metalon	金属廃棄物のリサイクル
	 peach cars	ケニアの 中古車マーケットプレイス
	 TeraWatt TECHNOLOGY	次世代蓄電池の開発・製造
	 Metagen Therapeutics	腸内細菌研究による 医療サービス・創薬
26年度	 Anaut	外科手術支援AIシステムの開発

外科手術支援用のリアルタイム画像解析システムを開発する日本発スタートアップ向け出資

事業概要

- 外科医療分野における手術支援用のAI画像解析ソフトウェア「EUREKA」を開発。
- 医療用(EUREKA α)と教育・研究用(EUREKA X)を展開。EUREKA αは、2024年4月に日本で初の薬事承認を取得。今後、順次適応領域を拡大予定。
- 今後、日本に続き欧州・米国等の海外における展開を進める。

プロダクト「EUREKA」

プロダクトイメージ(サブモニター表示の場合)



手術中リアルタイムに重要臓器の位置や領域を推定し、強調表示することで医師の視覚支援を行う手術用画像認識支援プログラム。



(提供: アナウト)

最近の特徴的な取り組み

V. AZEC(アジア・ゼロエミッション共同体)の推進

- ・ 経済成長とエネルギー転換を両立させながらアジアの脱炭素化を推進するためのAZEC枠組み。
- ・ プラットフォーム活用や現地政府/民間企業へのアプローチなど、それぞれの国や地域の特性に応じたローカルアクションを通じ案件形成を推進。

■ BIDVへのクレジットライン設定(26年4月)

- ・ ベトナムにおける**エネルギー転換や送電網整備に必要な資金供給**のため、同国最大の国営銀行であるBIDVと2億米ドル(JBIC分1.2億米ドル)のクレジットラインを設定。
- ・ JBICとBIDVの間で、2025年11月、ベトナムの脱炭素化の支援に関するMOUを締結、本クレジットラインはその一環。
- ・ ベトナムは第8次国家電源開発計画改訂版において、**再生可能エネルギーの電源構成比率の大幅な引き上げや送電網整備を進める方針**。



ハノイで開催された「第4回AZEC日越ハイレベル会合」においてMOU締結

■ AZEC-SAVEを通じた省エネ推進(26年3月)

- ・ 2025年4月、省エネ投資を推進する**AZEC-SAVE** プラットフォームを立上げ。7月には、東京センチュリーのタイ現法向けに50百万米ドル(JBIC分30百万米ドル)の**省エネ機器リース支援クレジットライン**を設定。
- ・ 2026年3月、同クレジットラインを通じ、(株)前川製作所製の省エネ機器リース案件を承諾。
- ・ **日本製品の販売促進とタイの産業部門における省エネ化を通じた脱炭素推進**に貢献。



2025年4月AZEC-SAVE立ち上げイベントの様子

■ 脱炭素・インフラに関する面的取組

- ・ ①地場財閥企業とのMOU締結や政府間対話枠組みの設立、②フィリピン政府や国営・民間企業向け日本の脱炭素関連技術紹介セミナーの開催、③フィリピン政府向け電力分野の制度改善フォーラムの開催等を通じ、電力・エネルギー分野における連携を深化。
- ・ 2025年9月、旧米軍基地跡地開発を担い、国内インフラ開発を行う政府機関である基地転換開発公社(BCDA)とMOU締結。
- ・ 2026年、MOUに基づくプロジェクトピッチングイベントを3回実施。BCDAの関心分野に関する日本企業のプレゼン、個別商談会の機会を提供し、具体的な案件組成を後押し。



2026年1月のBCDAとのイベントの様子

- ・ こうした脱炭素や接続性強化に資する面的取組を通じ、**日本の安全保障上も重要なフィリピンとの関係強化に貢献**していく。

最近の特徴的な取り組み

VI. ワルシャワ駐在員事務所の開設

✓ JBIC19か所目となる駐在員事務所をワルシャワに開設(26年3月)



GX・DXなどの分野における、ポーランドをはじめとした中東欧地域の地政学や経済上の重要性を踏まえた当地域での案件発掘・形成を加速し、ウクライナ復興・周辺国支援へのエンゲージメントを一層強化することを目的に開設。

駐在員事務所開設場所として同国・地域を選んだ理由

①地理的優位性、②地政学的要衝、③新エネルギー関連ビジネス先導のポテンシャル、④スタートアップ集積地

◆これまでのウクライナ復興・周辺国支援の実績例

BGK発行サムライ債に対する保証(23年5月) BGK発行サムライ債一部取得(25年10月)



概要

中東欧最大の難民受入国であるポーランドにて、同政府100%出資の政府系金融機関のポーランド開発銀行(BGK)は「ウクライナ支援基金(Aid Fund)」を立ち上げ、ウクライナ避難民向けの医療・教育・住宅施設等、人道支援に資金拠出。

意義

Aid Fundへの払込を目的に発行された本サムライ債への支援によりウクライナ避難民向けの人道支援を実現。

黒海貿易開発銀行(BSTDB)への 融資クレジットライン設定(24年9月)

意義

ウクライナの復興およびBSTDB加盟国(注)内における気候変動対応に資する案件を支援。

(注)加盟国11か国:アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ブルガリア、ジョージア、ギリシャ、モルドバ、ルーマニア、ロシア、トルコ、ウクライナ

ウクライナ／3Dプリント義肢装具などの製造・販売事業向け融資(25年3月)



概要

インスタリム(株)は、独自開発の3D設計ソフト、3Dプリンタ機器・材料、AIに基づく3D義足ソリューションを用いて、より安価かつ効率的な義足の製造を実現。

意義

ウクライナでは長引く戦争によって義足需要が急激に増加する中、同国が抱える社会問題の解決・復興支援に資する。

